１　（財）杉並区勤労者福祉協会

平成18年度杉並区財団等経営評価表

団体概要

名称	財団法人　杉並区勤労者福祉協会	代表者	理事長　小林義明	所管部課	区民生活部 産業振興課
基本財産	300,000千円	設立年月日	平成4年4月1日	電話	3397-2521

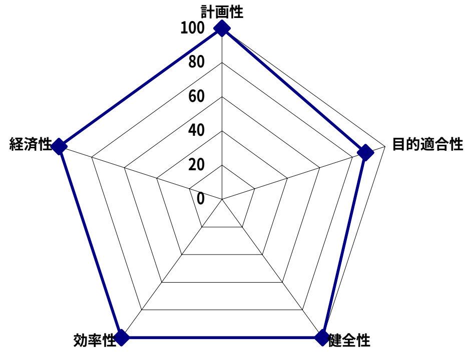
事業目的	顧客（サービス対象）	事業内容
中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	区内の中小企業勤労者、事業主とその家族	○一般事業 ・各種講座、セミナー等の開催。 ○会員事業 ・バスツアーの主催、各種チケットあっ旋。 ・祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 ・人間ドック、健康施設等の利用補助。 ・住宅ローン等のあっ旋、退職金共済への加入促進。

経営分析（定性評価）

団体による自己評価結果

	15年度評価	16年度評価	17年度 評価	17年度 得点
計画性	A	A	A	100
目的適合性	A	A	A	88
健全性	A	A	A	100
効率性	A	A	A	100
経済性	A	A	A	100
総合	A	A	A	488

定性評価レーダーチャート



経営分析（定量評価）

	主要指標	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度
財務	総収入	千円	219,906	233,939	246,749
財務	総支出	千円	229,549	239,199	233,976
財務	資産	千円	449,112	460,048	454,275
財務	補助金収入依存度	%	42.6	37.0	39.3
財務	受益者負担	千円	87,124	107,640	103,516
財務	事業費比率	%	72.2	77.0	75.9
財務	管理費比率	%	27.8	17.3	23.4
財務	職員一人当たり事業収入	千円	12,071	14,134	11,778
財務	経常収支	千円	▲ 9,642	▲ 5,260	12,773
財務	経常支出人件費比率	%	30.8	26.4	33.1
財務	損益分岐点	千円	201,586	209,535	214,102
組織	総職員数	人	31	31	32
組織	常勤役員比率	%	9.1	9.1	8.3

特記事項

1　基本財産の運用を積極的に行った結果、総収入及び経常収支が1,200万円余の増となった。

2　常務理事に区からの派遣職員が就任したことに伴い、経常支出人件費比率が16.8%の増加となった。

事業分析

	指標名	算式	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度
活動指標	①会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数	事業（施設）	953	987	2,061
活動指標	②一般事業提供数	提供するサービスの項目数	事業（施設）	29	42	40
活動指標	③加入促進パンフレット配布数	加入促進パンフレット配布数	枚	2,800	3,000	2,500
成果指標	①協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数	人	55,908	59,147	59,455
成果指標	②新規加入会員数	各年度末	人	644	377	373

経営実績

1　会員事業　　平成17年度はホームページを刷新し、インターネットからのチケット申込み制度を導入するなど利便性の向上に努めた。また、協会サービスの利用件数はハイウェイカード、高速道回数券のあっせん中止により約2000件減少したが、チケットあっせんなどの事業を積極的に行ったところ、この減少分を上回る利用があり、全般的に好調であった。

2　一般事業　　一般勤労者を対象とした一般事業は、ジョイフル教養講座を中心として、受講意欲をそそるような多種多様な講座を企画した。その結果、募集人員の約1．6倍の応募者があり、前年に引き続き、好評であった。

3　会員数　　会員のニーズに的確に応えるため、サービス内容の改善を図ってきたが、区内の中小企業・従業員数の減少や福利厚生に対する勤労者の意識が多様化したことなどもあって、16～17年度の新規加入者が伸び悩み、会員数は減少傾向にある。

【財団等団体経営評価（一次評価）】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
1　平成17年度に理事を構成員とする協会事業の見直し検討委員会を設置し、①会員数の増加②財政の自立化など、中長期的な経営目標を策定した。 2　事業内容と団体の設立目的は一致している。事業の参加者や全会員を対象としたアンケートを行い、ニーズに沿ったサービスの提供に努めている。 3　固定資産の運用、財務会計等健全である。区派遣職員の人件費を除いては、区からの補助金に依存しない施策を行っている。また、コストの削減、事業収入の増加に積極的に取り組んでいる。	1　総収入は前年比105.5%と増加したが、総支出は97.8%に減少した。これは、会員ニーズの把握に努め、要望の多かった事業を積極的に行ってきた成果である。 2　基本財産として保有している有価証券の運用を積極的に行ったところ、7,903千円の収入があり、経常収支も12,772千円の黒字となり、引き続き健全な財政運営を行っている。	1　平成17年度はホームページを刷新し、インターネットからのチケット申込み制度を導入するなど利便性の向上に努めた。また、協会サービスの利用件数はハイウェイカード、高速道回数券のあっせん中止により約2000件減少したが、チケットあっせんなどの事業を積極的に行ったところ、この減少分を上回る利用があり、全般的に好調であった。 2　一般勤労者を対象とした一般事業は、ジョイフル教養講座を中心として、受講意欲をそそるような多種多様な講座を企画した。その結果、募集人員の約1．6倍の応募者があり、前年に引き続き、好評であった。

【財団等団体経営評価】

1　平成17年度に理事を構成員とする協会事業の見直し検討委員会を設置し、①会員数の増加②財政の自立化のための改善策が報告され、平成19年度からの実施を目指し、平成18年度にその具体化を図る。
2　協会の根幹をなす会員数は、区内の中小企業・従業員数の減少や福利厚生に対する勤労者の意識が多様化したことなどもあって、新規会員の入会数が伸び悩み、また、会員の高齢化、不況等による廃業に伴う、会員企業数、会員数の減少が続いている。
3　全会員を対象に行ったアンケートの調査結果を踏まえて、日帰り温泉施設や健康温泉施設の充実など要望の多かった事業をいち早く取り入れた結果、事業活動は全般的に好調であった。
4　財政面では、単年度収支が黒字となり、引続き健全財政を維持しているといえる。
5　今後も、会員の拡大になお一層努力し、経営の自立化を図り、設立目的である勤労者福祉のさらなる充実に努めていく。

【所管部課経営評価（二次評価）】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
1　自己評価結果は5分野すべて評価Aであり、特段問題視する事項は無いと考えられる。 2　計画性については、17年度に実施した、理事を構成員とする「協会運営のあり方検討会」での検討結果を基に、中長期的な経営目標を策定するなど、計画的な運営に努力が見られる。	1　計画性については、経常収支（総収入）が前年度比で増加しているほか、経常収支が3年ぶりに黒字化し、改善されている指標が多く見られる。経費削減を進めてはいるが、人件費の増加による管理比率の増加がみられる。 2　自立性については、補助金収入依存度は39．3%と高い傾向が見られる。 3　健全性については、基本財産運用収入額の増加により、基本財産運用収入率は上昇している。

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
活動指標の3項目のうち、会員事業が伸び全般的に好調であったが、一般事業、会員数は減少した。会員事業は、インターネットからのチケット申込み制度を導入するなど改善の成果が表れている。 しかし、会員数の減少が続いていることから、新規加入会員の確保は引き続き課題となっている。	事業に利用者（一般・会員）のニーズを反映させていることは、本年度も結果が数値として現れており、引き続き継続目標として取り組む必要がある。さらに、高齢化や後継者不足等の理由で廃業する商店が増えるなど、商店が厳しい状況下におかれている中で、協会の自立にとって会員数の増加は、重要課題とされている目標である。	総収入は伸びたが、事業収入は減少し、総支出は前年度より減少している。また、サービス利用年間延べ人数が増加していることから、事業が活発に運営されていると考えられるが、利用一回当り単価が低下したことで受益者負担も減少している。組織としての職員数は1名増加したが、区派遣職員の人件費が管理費を押し上げており、常勤、非常勤、派遣、固有等内部の職員の配分については、引き続いての検討課題である。

【所管部課経営評価】

17年度の特徴として、基本財産として保有する有価証券を積極的に運用し、収支の改善に寄与した点が挙げられる。一方、人件費の増加による管理費の増加がみられるなど、項目によっては、悪化している指数もみられ、会員数の減少による事業収入の減少が徐々に協会運営に影響を与えていると考えられる。事業面では、会員へのアンケート結果を反映した事業を行い、多種多様な事業を工夫して行った結果、サービス利用年間延べ人数が増加するなど運営努力が成果を出しつつある。
最も重要課題とされる会員数については、中小企業のおかれている状況が引き続き厳しく、会員数の減少傾向が続いている。従来のPRのみでは大幅な会員の増加が見込めず、今後については、19年度の抜本的な事業の見直しに向けて、十分な検討と準備を行う必要がある。

【総合経営評価（3次評価）】

・基本財産（有価証券）売却による積極的な運用や会員ニーズに沿った事業執行等を行ったことにより、経常収支もプラスに転じ、財政運営は好転している。しかし、事業収入や事業支出が減少する一方で補助金収入や管理費が増加しており、このまま推移した場合の財政の硬直化が懸念される。
・会員数が減少するとともにハイウェイカードあっせん等のサービスがなくなる中、インターネット申込や新たなサービスを展開することによって、サービス利用人数を前年度よりも増加させた実績は評価できる。
・中小企業や商店の置かれる厳しい状況が続くことが予想される中、今後、財団の会員数・事業所数ともに減少することが想定される。平成18年3月に出された「勤労者福祉協会実施事業の見直しについて」の報告に基づき、既存事業の再構築や会員ニーズに即した事業の創設を図り、平成19年度以降、会員数の増加や財政の自立化につながるような展開が期待される。

平成18年度杉並区財団等運営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	財団法人杉並区勤労者福祉協会	代表者	小林　義明	所管部課係名	区民生活部産業振興課商工係
基本財産	300，000千円	設立年月日	平成4年4月1日	電話	3397－2521

顧客

区内の中小企業勤労者、事業主とその家族

事業目的

中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

事業規模

○会員事業所数：1,884所、会員数：4,626人(平成17年度末現在)
○一般事業
・各種講座等事業　　：教養講座等33事業、2,005人
・福祉事業　　　　　：あっ旋、講座等7事業、96人
・求職者セミナー　　：2回開催　延べ118人
○会員事業
・会員向け講座　　　：教養講座4事業、58人
・自己啓発、余暇活動事業
　主催事業　　　　：バスツアー等9事業、577人
　各種チケット頒布　：交通チケット等315事業、36,105件
　指定宿泊等その他　：保養施設等1,598施設、712件
・在職中の生活安定事業：祝金等29区分、480件
・健康維持増進事業　　：人間ドック等96事業、7,906人
・財産形成事業　　　　：火災共済あっ旋、20件

組織構成

○組織
理事会（理事長1人、副理事長3人、常務理事1人、理事14人）
評議員会（評議員20人）
監事（監事2人）
事務局11人（常勤5人、非常勤4人、パート2人）

事業内容

総合的な勤労者福祉事業として、区内在住在勤勤労者全体のための［一般事業］と、協会会員のための［会員事業］を実施している。
○一般事業
・各種講座等事業
　勤労者等の要望に応じた、セミナー、講座等を開催する。
・福祉事業
　中小企業の勤労者が臨時に必要とする資金の融資を指定する金融機関に斡旋する。
○会員事業
・自己啓発、余暇活動事業
　会員の自己啓発、余暇活動を支援する事業を行う。（バスツアーの主催、各種チケットのあっ旋、指定宿泊施設利用補助、夏季保養施設等の借上）
・在職中の生活安定事業
　会員の生活安定の一助とするための給付事業を行う。（祝金、弔慰金、入院等見舞金の支給）
・健康維持増進事業
　会員の健康維持増進のため必要な事業を行う。（人間ドック、指定健康施設等の利用補助）
・財産形成事業
　会員に対し、財産形成を助長するため必要な事業を行う。（住宅等ローンの融資斡旋、中小企業退職金共済事業への加入促進）

区への要望

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」等の公益法人制度改革関連3法案が平成18年5月、国会で成立した。この法律によると現行の財団法人は施行の日（平成20年度中を予定）から5年間は特例民法法人として存続し、その後、公益認定を受ければ公益財団法人として税制上の優遇措置を受けることができる。
　この法律改正は、協会の基本的なあり方を問うものであり、協会としても、今後、時間をかけ慎重に検討していく必要がある。一方、区においても協会のあり方について踏み込んだ考え方の提示を望む。

平成18年度杉並区財団等運営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

	指標名	式・具体的内容	単位	15年度実績	16年度実績	17年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	①会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数	事業(施設)	953	987	2,061		21
	②一般事業提供数	提供するサービスの項目数	事業(施設)	29	42	40	40	21
	③加入促進パンフレットの配布	加入促進パンフレットの配布数	枚	2,800	3,000	2,500	5,000	21
	④会員向け自己啓発余暇活動事業提供数	提供するサービスの項目数	事業(施設)	878	901	1,928		21
	⑤会員向け情報提供、健康維持増進事業等提供数	提供するサービスの項目数	事業(施設)	75	86	133	150	21
成果指標	⑥協会サービス利用者数	協会のサービスを利用した延べ人数	人	55,908	59,147	59,455	80,000	21
	⑦新規加入会員数	各年度末	人	644	377	373	500	21
	⑧会員数	各年度末	人	4,944	4,824	4,626	5,700	21

現状の分析・評価

1　会員事業　　平成17年度は当協会のホームページを刷新し、インターネットからのチケット申込み制度を導入するなど、会員の利便性の向上に努めた。また、協会サービスの利用件数は、ハイウェイカード、高速道回数券のあっせん中止により、約2000件減少したが、チケットあっせんなどの事業展開を積極的に行ったところ、この減少分を上回る利用があり、全般的に好調であった。

2　一般事業　　一般勤労者を対象とした一般事業は、ジョイフル教養講座を中心として、受講意欲をそそるような多種多様な講座を企画した。その結果、募集人員の約1．6倍の応募者があり、前年に引き続き、好評であった。

3　会員数　　会員のニーズに的確に応えるため、サービス内容の改善を図ってきたが、区内の中小企業・従業員数の減少や福利厚生に対する勤労者の意識が多様化したことなどもあって、会員数の減少傾向に歯止めをかけることができない状況が続いている。

目標設定の考え方

協会事業の見直し検討結果報告を受け、平成19年度から新たなサービスの提供を始める予定である。当面は、新たなサービスを開始してからの3年間ひとつの区切りとして、以下の考え方により、目標を設定する。

1　事業（施設）提供数
　余暇のすごし方、福利厚生のあり方が多様化していることから、会員アンケート、事業参加者へのアンケート結果をもとに多種、多様な事業・講座の提供に努める。

2　会員数
　社会経済状況が不透明な中ではあるが、会員規模を協会発足（平成4年）当時の規模に回復させること。また、加入事業所数を区内中小企業数の1割を目標に置く。

平成18年度杉並区財団等運営評価－事業分析III（事業の推移）

	項目		算式･説明	単位	１３年度	１４年度	１５年度	１６年度	１７年度	備考
財務状況	総収入（経常収入）			千円	227,879	246,560	219,906	233,939	246,749	
	総収入のうち	補助金収入		千円	101,196	89,464	93,657	86,650	97,075	
		事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	121,520	145,297	120,711	140,378	135,965	
		内　区からの受託事業費		千円	0	0	2,842	2,958	2,034	
		基本財産運用収入額		千円	3,901	4,800	4,800	6,235	12,298	
		受益者負担		千円	90,390	115,495	87,124	107,640	103,516	
	受益者負担比率		受益者負担÷総事業費	%	51.7	59.6	52.6	60.0	60.3	
	総支出（経常支出）			千円	216,231	237,818	229,549	239,199	233,976	
	総支出のうち	全事業の事業費	**事業に係る人件費を含む**	千円	174,793	193,639	165,744	184,296	177,586	
		内　区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	2,842	2,958	2,034	
		管理費	**管理に係る人件費を含む**	千円	41,438	35,746	47,914	41,374	54,748	
		総人件費		千円	70,458	58,726	70,610	63,129	77,426	
		内　区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	291	477	412	
	資産			千円	420,780	440,066	449,112	460,048	454,275	
	負債			千円	13,662	22,132	25,038	28,013	9,682	
	正味財産			千円	407,117	417,933	424,073	432,034	444,592	
	基本財産額			千円	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	
組織	総職員数		役員、派遣職員、固有職員の総数	人	31	30	31	31	32	
	内訳	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	20	20	20	20	20	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	5	4	5	5	5	
		常勤固有職員数		人	0	0	0	0	0	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	5	5	5	5	6	
サービス	サービス利用年間延べ人数			人	43,083	49,010	55,908	59,147	59,455	
	職員一人当たりサービス利用人数		サービス利用年間延べ人数÷職員数	人	3,916	4,901	5,590	5,915	5,405	
単位当たりコスト	一会員当たり単価		総支出／会員数(年度末)	円	43,656	49,524	46,429	49,585	50,578	
	一事業所当たり単価		総支出／事業所数(年度末)	円	101,564	115,726	114,602	121,667	124,191	
	利用一回当たり単価		総支出／利用年間延べ人数	円	5,018	4,852	4,105	4,044	3,935	

※　千円単位のものは、千円未満を切り捨て、円単位のものは1円未満を切り捨て。　%については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度公社等経営評価　運営評価表（経営分析定量指標）

分野		指標	算定式	単位	１５年度	１６年度	１７年度	特記事項	参考
計画性	1	事業費の対計画比率	全事業の事業費（決算額）÷当初予算事業費額×１００	%	89.9	91.8	89.0		
	2	経常収支	経常収入（総収入）ー経常支出（総支出）	千円	△ 9,642	△ 5,260	12,773		通常黒字が望ましい
	3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×１００	%	95.8	97.8	105.5		通常１００%以上が望ましい
	4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×１００	%	83.1	117.1	96.9		通常増加が望ましい
	5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×１００	%	89.2	106.4	105.5		通常増加が望ましい
	6	事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×１００	%	72.2	77.0	75.9		通常増加が望ましい
	7	管理費比率	管理費÷経常支出×１００	%	27.8	17.3	23.4		通常減少が望ましい
自立性	8	補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×１００	%	42.6	37.0	39.3		通常減少が望ましい
	9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×１００	%	-	-	-		
	10	区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×１００ （補助金は含まず）	%	-	-	-		
	11	正味財産構成比率	正味財産÷（負債+正味財産）×１００	%	94.4	93.9	97.9		通常増加が望ましい
健全性	12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×１００	%	1.6	2.1	4.1		通常増加が望ましい
	13	経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×１００	%	30.8	26.4	33.1		通常減少が望ましい
	14	常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数（非常勤役員を除く）×１００	%	9.1	9.1	8.3		通常減少が望ましい
	15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×１００	%	7.7	8.6	18.2		通常減少が望ましい
効率性	16	管理費比率の削減率	（1ー当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率）×１００	%	△ 49.5	37.8	△ 0.4		通常増加が望ましい
	17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.5	0.5	0.5		通常1回以上が望ましい
	18	職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数（非常勤役員を除く）	千円	12,071	14,134	11,778		通常増加が望ましい
経済性	19	資産剰余率	剰余金（当期正味財産増加額）÷資産×１００	%	1.4	1.7	2.8		通常増加が望ましい
	20	損益分岐点	固定費÷｛1ー（変動費÷総収入）｝	千円	201,586	209,535	214,102		
	21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×１００	%	91.7	89.6	86.8		通常９０%未満が望ましい

※金額は、千円未満を切り捨て。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。

平成18年度財団等経営評価　運営評価表（経営分析定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野		指　　標	評価	分野の点数（100点）
計画性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	○	計画性
計画性	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	○	100
計画性	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	○	
計画性	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	○	
計画性	評価の根拠	平成17年度の経営評価のうち「△」であった「経営計画」項目の改善を図った。具体的には、理事を構成とする「協会事業の見直し検討委員会」を設置し、この中で①会員数の増加②財政の自立化など、中長期的な経営目標を策定するなど、協会の計画的な運営に努力した。		
目的適合性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	○	目的適合性
目的適合性	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	△	88
目的適合性	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	○	
目的適合性	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	○	
目的適合性	評価の根拠	検討委員会見直し検討に当って、設立目的を改めて確認する一方、全会員へのアンケートを実施して、新たなサービスに当り会員の声を反映させた。事業目標のうち、会員数については、制度発足時までの人数に回復することを目標として定め、長期的には事業の見直しを図った上での推移を見て定めることとする。		
健全性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	○	健全性
健全性	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	○	100
健全性	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	○	
健全性	12	区からの財政的支援（補助金）に依存しない経営努力を行っているか	○	
健全性	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	○	
健全性	評価の根拠	事業の見直しに当っての組織的な意思決定には、事務局内部に職員代表の検討組織を設置するとともに、他の職員の意見も反映させるための職場会も機能させ、結論を導いた。また検討に当たって、区からの財政援助に依存しない体質を強化するため、財政の自立化を目標の柱として位置づけ、人件費の見直しや事業の効率的な執行に努めるなど、協会運営の健全性についての向上を図った。		

平成18年度財団等経営評価　運営評価表（経営分析定性指標）

分野		指　　標	評価	分野の点数（100点）
効率性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	○	効率性
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	○	100
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	○	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	○	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	○	
	評価の根拠	昨年度「△」だった「予算節約度」については、サービスの受益者負担の見直しや人件費の削減などに取り組み、予算・財政的な見直しを図ることにした。特に19年度からは、100万人単位の会員を有して、スケールメリットが大きく期待できる福利代行業者を活用するなど事務・事業の執行方法も改善し、事業等の大幅な効率化を推進することとした。		
経済性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	○	経済性
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	○	100
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	○	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	○	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	○	
	評価の根拠	加盟している東京都勤労者福祉サービスセンター協議会の、先進会員の動向や情報の収集に努め、19年度から事業の抜本的な見直しのあたっての参考にした。サービスと負担のあり方の見直しや債券等の資金運用にも積極的に取組み、実質的収入増にも努め、経済的な視点からも協会財政の健全化を図った。		

平成18年度杉並区財団等経営評価による改善計画

団体名称	財団法人　杉並区勤労者福祉協会	代表者	理事長　小林　義明	電話	3397-2521　内線4902

最近五年間の主な取り組み

1　事業の見直しに関する検討（平成17年度）
新規加入事業所、会員を獲得するため、理事の代表を委員とする「実施事業の見直しに関する検討委員会」を設置し、事業主が魅力を感じる事業の導入、事業のあり方等、抜本的な改革について検討を行い、平成17年3月に報告をまとめ、理事会及び評議員会で了承された。平成19年度からこの報告に基づいて予算編成、事業執行を行う。なお、NPO団体との協働事業については、平成18年度から前倒して試行中である。

2　会員アンケート調査
全会員を対象としたアンケート調査を平成14年度から毎年行っている。この調査結果のうち、実施可能なものは、直ちに事業に反映させ、予算措置が必要なものは、次年度以降の事業に反映させている。

3　組織・執行体制の改善（平成14年度）
管理課、事業課の2課体制を事務局の1課制に変更した。このことにより、より効率的な組織・執行体制を確立した。

前年度の取り組み成果・反省

1　理事を構成員とする協会事業の見直し検討委員会を設置し、①会員数の増加②財政の自立化のため、福利厚生代行事業者を活用しての新たなサービスの提供、助成制度の見直し、事務の委託などの改善策が報告された。

2　協会の根幹をなす会員数は、区内の中小企業・従業員数の減少や福利厚生に対する勤労者の意識が多様化したことなどもあって、新規会員の入会数が伸び悩み、また、会員の高齢化、不況等による廃業に伴う、会員企業数、会員数の減少が続いている。

3　ホームページを刷新し、インターネットからのチケット申込み制度を導入するなど利便性の向上に努めた。また、ハイウェイカード、高速道回数券のあっせん中止により利用件数が約1，700件減少した。しかし、アンケートの調査結果を踏まえて、日帰り温泉施設や健康温泉施設の充実など要望の多かった事業をいち早く取り入れた結果、この減少分を上回る利用があり、事業活動は全般的に好調であった。

4　一般勤労者を対象とした一般事業は、ジョイフル教養講座を中心として、受講意欲をそそるような多種多様な講座を企画した。その結果、募集人員の約1．6倍の応募者があり、前年に引き続き、好評であった。

5　個人事業主の比率が高く、加入事業所当たり会員数が極端に少ないことから、コスト増の原因となっている。

今年度の取り組み・目標

1　「事業の見直しについて」検討結果報告を具体化し、事業主が魅力を感じる事業の導入、事業のあり方等、抜本的な改革を平成19年度から実施するための準備を行う。

2　広報宣伝活動を積極的に行い、協会の認知度をより高める。新規会員加入拡大キャンペーンの実施、各種事業所団体への集会でのPR、入会案内リーフレットの配布を通じ、協会のPR及び入会案内を積極的に行う。

3　会員ニーズを的確に把握し、事業計画に反映させる。さらに、各事業実施後に参加者アンケートを行い、会員が求める魅力ある事業を提供していく。

4　一般事業のうち、各種講座については、「事業の見直しについて」検討結果報告に基づき、平成18年度からNPO団体と協働し、実施する。

5　協会の主要な財源の一つである掛金収入の増収を図るためにも会員拡大に努める。また、協会主催事業（バスツアー、セミナー等）、利用あっせん、利用補助について、協会負担額の見直しを行うとともに、一般勤労者向けの教養講座等の受講者負担割合の見直しを行い、自主財源の確保に努める。

総合方針

1　「事業の見直しについて」検討結果報告に基づき、「会員数の増加」、「財政の自立化」をめざし、中小企業の事業主が協会に加入することに魅力を感じる事業計画を作成する。

2　長期化する経済不況を踏まえて、限られた財源等の中から、勤労者の福祉・地域の活性化に資する事業を計画するよう努める。

添付資料リスト

平成18年度杉並区公社等経営評価　問題点検討表（2次評価）

<table>
<tr><td>主管部
課係名</td><td>区民生活部産業振興課</td><td>電話番号
3076</td><td>団体名</td><td>財団法人
杉並区勤労者福祉協会</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="3">経営分析、課題と問題点</th></tr>
<tr><td rowspan="5">定性評価</td><td>計画性</td><td>平成17年度に理事を構成員とする「協会事業の見直しに関する検討委員会」を設置し、今後の協会事業のあり方について検討を行っている。本報告書に基づいて、今後の経営戦略や中長期的な経営目標として設定され、計画的な運営が可能となる。年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果の次年度計画への反映については、全会員にアンケート調査を行ったり、次年度計画等に反映できるよう検討を行っている。</td></tr>
<tr><td>目的適合性</td><td>事業内容と団体設立の目的は合致している。事業の参加者や会員に対してのアンケート結果等を分析しながら事業の検証を行って、多様化する顧客のニーズに応え、新規事業や新しい商品を展開した結果、利用者数は伸びている。</td></tr>
<tr><td>健全性</td><td>会計･情報公開･監査等の体制は健全な状態である。ただし、区からの財政支援については、人件費の補助金への依存は避けられない状況にあるが、財政の自立化を目標の柱として位置づけ、区からの財政支援に依存しない体質強化にむけて経営努力を行っている。</td></tr>
<tr><td>効率性</td><td>サービスの受益者負担の見直しや人件費の削減、事務分担や事業の見直しを常時行っている。事務作業もアウトソーシングを積極的に活用し、効率化を図っている。19年度から福利厚生代行業者の活用を予定しており、事業の大幅な効率化を推進が期待できる。</td></tr>
<tr><td>経済性</td><td>物品の調達コストや外部委託コスト、さらに業績改善やサービスコストの低減の努力を行っている。事業収入の増加及び安定した収入確保のために、会員数の増加に向けてPR活動を含め様々な努力を行っているが、会員数の加入状態は伸び悩んでいる状況である。17年度は、債権等の資産運用についても、積極的に取り組んだ成果が表れ、収入の増加に貢献した。</td></tr>
<tr><td rowspan="5">定量評価</td><td>計画性</td><td>事業収入が減少したが、基本財産運用収入額が増加したため、17年度の経常収支は、3年ぶりに黒字化した。経常収支比率も100%を超え、改善した。人件費の上昇により管理費は増加し、管理費比率は6.1%上昇した。</td></tr>
<tr><td>自立性</td><td>補助金収入依存度が、依然として高い状況である。人件費による影響が大きく、引き続き依存度が下がるように努める必要がある。</td></tr>
<tr><td>健全性</td><td>昨年より人件費の比率が15.8%上昇しており、組織内の職員の構成や人数について検討し、費用対効果を勘案して職員の適正配置や定数を検討していく必要がある。17年度は、基本財産運用収入額の増加により、経常収支は黒字化し、健全な財政運営を行っている。</td></tr>
<tr><td>効率性</td><td>職員1人当たりの事業収入が減少しているのに加え、人件費の増加により前年度に比べ、管理費比率の削減は0.4%とわずかにとどまった。</td></tr>
<tr><td>経済性</td><td>正味財産の増加により、資産剰余率は上昇したが、人件費の増加により損益分岐点は上昇している。一方、総収入が増加しているため、損益分岐点比率は低下した。</td></tr>
<tr><td colspan="2">特記事項</td><td></td></tr>
</table>

事業分析、課題と問題点

現状の分析・評価	活動指標	17年度は会員事業のうち、会員向け事業提供数、会員向け自己啓発余暇活動事業提供数が、前年度の2倍以上に増加し、全般的に好調であった。事業内容の改善により、サービス利用者数の増加を図ることができた。
	成果指標	サービスの利用者は順調に増えており、新規事業を含め、利用者のニーズにあった事業展開がなされている。しかし、会員数は、新規加入者が前年度並みで、退会者数が新規加入者を上回り、会員数の減少が続いている。区内中小企業数の減少しているが、新規加入者の開拓を積極的に進め、会員数の増加を図ることが最も重要な課題である。
目標設定の考え方	活動指標	事業提供数は、会員の満足向上に直結するため、多種･多様な事業･講座の実施が必要である。 協会の自立のために、安定した収入の確保策として、会員数の増加は最も重要な目標である。
	成果指標	会員数＋事業所数により判断していく。事業については、提供数、応募者数、参加者数を合わせて検証していくことが必要である。
事業の推移	財務状況	収入は、事業収入は前年度比3．1％減少したが、基本財産運用収入額が増加により、総収入は2年度続けて増加した。支出では、区職員が常務理事に派遣されたため人件費が32．3％増加したが、事業費は3．6％減少し、総支出は2．2％減少している。負債が34．5％減少するなど改善項目もみられ、経常収支は3年度ぶりに黒字化した。ただし、総収入の39．3％を補助金で賄っており、補助金に依存している点に変わりはない。
	組織	17年度は会員事業のうち、会員向け事業提供数、会員向け自己啓発余暇活動事業提供数を前年度の2倍以上に増加させるなど事業内容に改善がみられ、サービス利用者数を増加させることができた。
	サービス	サービス利用年間延べ人数は平成13年度から伸び続けており、ハイウエイカード、高速道回数券のあっせん中止等し、約2，000件減少したが、17年度にインターネットからのチケットあっせん申込みの導入により減少をカバーし、前年度を上回った。サービス年間利用人数は伸びているが、職員が増加したことから、職員一人当たりのサービス利用人数は減少し、利用一回当たり単価は低下傾向が続いている。
	コスト	会員数が減少し、職員数が増加していることから、単価コストは増加している。 効率性等を考慮して、経費削減は行っているが、検討結果報告書に基づく抜本的な見直しを続けていく必要がある。
所管部課経営評価総合コメント（分析、課題と問題点）		17年度は、基本財産運用収入額の増加により、3年ぶりに経常収支が黒字化するなど、財務内容に顕著な変化が見られたが、常務理事に区からの派遣職員が就任し、人件費が増加する要因となった。 事業としては、会員や利用者のアンケート調査を事業に活かし、できる限り多様なニーズに対応した事業展開をして、事業への参加者も増加している。すでに入会している会員には、一定の理解、評価は得られていると考える。 しかし、中小企業を取り巻く環境は依然好転せず、会員数は減少傾向にあるが、会員数の維持、増加が協会運営の基盤であり、会員増加が最も重要な課題である。 協会の自立に向け、平成17年度に実施した財団法人杉並区勤労者福祉協会実施事業の見直しに関する検討委員会の検討結果報告書に基づいて、19年度から抜本的な協会事業の改革を実施する予定である。 事業の見直しの19年度の本格実施に向け、18年度において十分な準備と実施可能なものは早期実施に取り組む必要がある。